

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.341



2024年3月11日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

2月市議会

被災者支援の拡充、ヤングケアラー対策の強化、原発問題について市の見解をたただす

― 鈴木映議員が一般質問 ―



一般質問を行う鈴木映議員

日本共産党市議団の鈴木映議員は3月7日の本会議で、概ね次のような一般質問を行いました。

被災者支援制度の広報、福祉避難所の充実をもとめる

鈴木議員は、被災実態に見合った国・市の支援金増額を求めるとともに、ネットなどの扱いが難しい高齢者や障がい者など、支援の受け方や内容が分からない人も多くいると指摘。特に配慮の必要な方には、普段から地域に関わりのある自治会長や町内役員、民生委員、ケアマネージャーなどの力を借りて、声かけを行うことが大事だと強調しました。

小野政策企画部長は「今後は、地域や普段の生活の中において、身近な方をはじめ関係者の方々からも声かけが促進されるよう広報に取り組みとともに、全庁的な体制で被災者一人一人に寄り添い、き

め細かな支援を行っていく」と答えました。

また、鈴木議員は、高齢者や障がい者など特別な配慮を必要とする方が避難する福祉避難所は、各行政区に一つ(西区は調整中)しかなく、他は福祉施設などの協定避難所であり、通常の利用者以外の受け入れが可能かなどの課題があると指摘。福祉避難所の拡充を求めるとともに、防災拠点としての公共施設の重要性を再認識し、統廃合計画を見直すべきだと迫りました。

今井福祉部長は「今後も、福祉避難所の拡充に向けて取り組む」、米山財産経営推進担当部長は「被災後の支援拠点としての公共施設の在り方など、新たな視点を取り入れつつ、施設再編の取り組みを進めていく」と答弁しました。

ヤングケアラー対策の強化を

鈴木議員は、18歳未満の子どもが家族の介護や家事などを担うヤングケアラーは、自分が当事者だと認識するのが難しい現状があると指摘。すべての学校でアンケート調査などの実態把握、経験者を講師とする学習の実施、スクールソーシャルワーカーの増員等で相談体制や福祉

につなげる取り組みの強化などを求めました。

井崎教育長は「スクールソーシャルワーカーについては、よりきめ細やかな支援となるためにも人員の確保に努めていく」と答えました。

また、鈴木議員は、育児と家族の介護を同時に担うダブルケアラーも、離職や社会からの孤立など深刻な現状があり、実態調査や相談窓口の強化、周知を求めました。

今井福祉部長は「障がいや子育て、介護といった様々な分野の機関が協働し、相談を包括的に受けとめ、関係機関全体で支援を進めていく。各区の社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーが中心となり、体制を強化していく」と答弁しました。



ヤングケアラー啓発リーフ(中学生向け)

能登半島地震を教訓に原発問題をたただす

鈴木議員は、志賀原発のある能登半島の地震災害では、避難経路の道は寸断され、屋内退避しようにも

家屋が倒壊するなど、現行の避難計画が非現実的であることが実証されたと指摘。柏崎刈羽原発が過酷事故を起こした場合、新潟市にも放射能が拡散する可能性があることを認識しているか、市長に質しました。



鈴木議員は、新潟市にも放射性物質が飛散する可能性があるなら、新潟市も原子力災害に対応した具体的な避難計画を検討するべきだと述べました。また、原子力規制委員会が原子力災害対策指針の見直しに着手していることから、少なくともこの見直しをもとに各自治体の避難計画が見直されるまでは、柏崎刈羽原発の再稼働の議論はできないと考えるがどうかと、市長の見解を質しました。

中原市長は「原子力規制委員会による指針の見直しや、県の広域避難計画の見直しが行われた場合には、必要により本市の地域防災計画も見直していく」、「この度の地震により明らかになった原子力防災における課題が避難計画に反映されるよう、引き続き市町村研究会を通じて国や県に働きかけていく」と答えるにとどまりました。